本山町議会だより



vol. **199** 令和3年2月10日発行



久しぶりの大雪

の
主
な
内
灾

第11回12月定例会 2	委員会報告 ························ 16
町長行政報告 ······5	決算意見書18
一般質問 6	記念号 題字の募集 20

※誌面上「コロナ」は「新型コロナウイルス感染症」のことを指します。

令和2年12月議会定例会

令和2年12月定例会は、

いて執行部の考えを質した。 令和2年度補正予算(一般会計)1件。特別会計補正予算6件。 平成31年度本山町歳入歳出決算認定。工事請負契約の変更2 条例案件は制定1件。一部改正は1件。その他2件。予算案件 般質問(P6から関連記事)は、 議員発議1件の審議が行われた。 12月1日から10日までの会期で開か 10人の議員が町の課題につ

利用方法は。 れいほく教育魅力 制定について 理に関する条例の ターの設置及び管 ・交流支援セン 寮以外の部分の

域との交流に利用。 学びの場として、地 公設塾と学生の

指定管理公募時

1月を予定。 指定管理料は。

現在、積算中。

についての詳細は。

松島用地の整備

宿泊は一般も利

細は規則で定めてい あり、一般について は宿泊出来ない。詳 用できるのか。 教育振興施設で

(全会一致=可決)

改正する条例 険税条例の一部を 本山町国民健康保 改正での影響は

(全会一致=可決) 影響はない。

令和2年度本山町 般会計補正予算

総括質疑

詳細が出ていないた ては現段階での事業 固定資産税等につい 料は年額約95万円。 8, 200㎡、借地 貸付面積約1万

建替えの進む放

保護者負担は。

協議中である。 現在、保護者と

逐条質疑

固 集出荷施設等緊 急整備事業の内容は 県支出金

填機の導入。 み」での加工品の充 市」内の「こめのみ 「本山さくら

一般行政経費 総務費

度は、無償となった 機関の出納業務への 240万円の減額は 上していたが、今年 職員派遣委託費を計 当初、指定金融

課後児童クラブでの

行作業を行う事業。

会計繰出金の減額理 テーション事業特別 通所リハビリ

たが、4月以降に人 の派遣を見込んでい 材確保できたため。 病院から看護師

農林水産業費 JA広域圏集出

出荷場の移転改築の 荷場改修負担金とは 土佐町にある集

ことによる。 工事請負費の内容は 新庁舎整備事業

ホームページ機 新庁舎の造成工

ページを更新する事 現行のホーム 能強化事業とは。

理委託料とは。 ムデータ出力作業管 住民情報システ

住民情報データの移 業者変更に伴い

るべきでは。 想で水源涵養に努め 水源の森等の構

ころ心配はない。簡 多い川を水源とし 対しては、飲料水供 易水道のない地区に ているので、今のと 本町では流量

行っている。 に活かせないか。 取水施設を教育

給施設の整備を順次

してきた経過がある。 教室的なことで実施 小学校への出前 本町負担分

令和2年度本山町

(全会一致=可決)

動支援交付金の内容 森林整備地域活

経営計画作成等の事 上関地区の森林

見通しは。

問 今後の運営状況

(全会一致=可決)

簡易水道事業特別 令和2年度本山町 会計補正予算

総括質疑

議が始まる。

(全会一致=可決)

県全体の方向への論 町村単位でなく高知 方針の改正の年。

市

次年度は、

令和2年度本山町 会計補正予算(第 介護保険事業特別

総括質疑

介護5までで255 要支援1から要 介護対象者数は。

するための介護予防 健康状態を維持

し取組んでいる。 **答** フレイルに着目 (全会一致=可決)

特別会計補正予算 国民健康保険事業

(第1号

予算(第4号) 令和2年度本山町 病院事業会計補正

総括質疑

る職員の処遇改善は。 イスを頂く方策。 スの職員にはアドバ ンケートと高ストレ メンタル面のア コロナ禍におけ

職員官舎は。 仕事のしやすさ 当番の医療技術

生させない為の対応 を考慮し、出来る限 間 クラスターを発 りの対応を図る。

策に取組んでいる。 員一丸となり感染対 の機器の導入等、 (全会一致=可決) 衛生管理、各種 職

更について(教育 工事請負契約の変

圕 新築工事) センター整備事業 魅力化・交流支援 外構の追加であ

令和2年12月議会定例会

行のままか。 るが、本体工事は現

のまま。 計算上では現行

金の未収額は。

新築資金等貸付

(全会一致=可決)

万6,302円。

1億1, 424

ついて 町道の路線認定に

4%であり、余裕の

経常比率98

づくりに取組む。 することで安全な道 交通安全対策は 町道として認定

(全会一致=可決)

は。 圕 財産の取得について (公用車購入事業) バスの活用方法

となるよう購入。 とで密を避け、感染 防止に効果的な活用 (全会一致=可決) 台数を増やすこ

歳入歳出決算の認 平成31年度本山町 定について

般会計

総括質疑

抑制を行う。 ない財政状況である 土木費の執行率 収入確保と歳出

循環が主たる原因。 事が31年に集中し、 落不調となる等の悪 予定事業が入札の不 が非常に低いが。 30年災害復旧工

逐条質疑

理由は。 業と比べ多い。その 災害復旧費 不用額が他の事

(全会一致=認定)

ことによる。 が出来ていなかった 繰越事業の精査

介護保険事業特別

総括質疑

た対象者とは。 圕

引きができない方。 年金からの天

ション事業特別会 通所リハビリテー

総括質疑

による1日当たりの 定員数は。 専門職員の採用

だが、15名で運営。 定員を増やしていく。 たこともあり、今後 採用が10月であっ 1日当たり20名

可決した議案 全会一致で

第 9 回 臨時会

令和2年度本山町 般会計補正予算

不納欠損となっ

(普通徴収

●工事請負契約に ター整備事業新築工 化・交流支援セン ついて(教育魅力

第 10 回 臨時会

例の一部を改正する 員の給与に関する条 ●本山町一般職の職

例の一部を改正する 及び旅費に関する条 ●本山町長等の給与

正する条例 ●本山町会計年度任 する条例の一部を改 期末手当の支給に関 ●議会議員に対する (第2号)

(第6号)

病院事業会計補正予 ション事業特別会計 通所リハビリテー 補正予算(第3号) ● 令和2年度本山町 ●令和2年度本山町

ついて (同名議案2 の額を定めることに ●和解及び損害賠償

正する条例 険税条例の一部を改 ●本山町国民健康保

●令和2年度本山 般会計補正予算 町

● 令和2年度本山町

●令和2年度本山 (第2号) 町

計補正予算 介護保険事業特別 ●令和2年度本山 町

の一部を改正する条 用弁償に関する条例 用職員の給与及び費

●令和2年度本山町 (第7号) 般会計補正予算

第 11 回 定例会

算(第3号)

について に関する条例の制定 ターの設置及び管理 化・交流支援セン ●れいほく教育魅力

(第8号)

計補正予算 簡易水道事業特別会

別会計補正予算 国民健康保険事業特 (第1号)

ついて 更について(林道滝 について 歳入歳出決算の認定 力化・交流支援セン 更について(教育魅 山線道路災害復旧工 ●工事請負契約の変 ター整備事業新築工 ●工事請負契約の変 算(第4号) 病院事業会計補正予 補正予算(第4号) ション事業特別会計 通所リハビリテー 事業特別会計補正予 後期高齢者医療保険 ●令和2年度本山 ●平成31年度本山町 ●財産の取得につい ●令和2年度本山町 ●令和2年度本山町 町道の路線認定に (第1号)

○は賛成を表しています。岩本議長は、採決に加わりません。 澤田 上地 河邑 北村 中山 永野 大石 吉川 占 審議結果 意見の分かれた議案 亜矢子 康雄 教政 信男 裕 栄 太助 雄 第10回 臨時会 可決 工事請負契約の変更について \bigcirc \bigcirc 0 \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc (町道本山三島線交差点改良工事) 第11回 定例会 「1年単位の変形労働時間制」導入のための条例 否決 0 \bigcirc \bigcirc \bigcirc 制定でなく、教育の質を保障するために教職員の 長時間過重労働解消を求める意見書

閑」を見込み、それ らかじめ「業務の繁 労働時間制」は、あ

に合わせて労働時間

ており、緊急の打ち 時間外労働が行われ 合わせや子どもの指 学校では恒常的

で特集予定

の

詳細は200号 アウトドア事

意

めの条例制定でなく **過重労働解消を求め 局に教職員の長時間** 教育の質を保障する **側時間制」導入のた** 「1年単位の変形労

> 日のまとめ取り」を 期休業期間中の

文部科学省は、

「目的とする場合に

限り」この制度を導

提案者 大石教政

> が、長期休業期間中 入するとしています

提案事由

「1年単位の変形

ら、ままならない」 曜授業等の振替えや な業務があり、 のが実態である。 夏季休暇等の取得す でも教職員には様々 本制度の導入によ

なくなることで、長 り繁忙期の超過勤務 時間労働が常態化、 外労働を可視化でき の実態を隠し、時間

提とする制度である。 労働が無いことを前 り、恒常的な時間外 を配分するものであ

対象期間の勤務日

そが、いま求められ ない。1年単位の変 深刻化するのではな 働を解消することこ よりもまず、教職員 の恒常的な時間外労 形労働時間制の導入 懸念は尽き 賛成する。

はできないとされて それを変更すること 前に労働者に通知し、 及び勤務時間を30日

育につながると思い 働き方改革の中で行 番心配な事である。 響を受けることが一 い中、子ども達が影 意見もあるが、忙し うことが質の良い教 労使間の問題との この制度には適合し 等が入ることも多く 保護者への連絡

ていない。

反

対

成

うという事について ることを町議会が行 事者の問題を支援す 問題であり一方の当

反対する。

なっている。 き合う時間が少なく 項が多く子どもと向 また、教員も報告事 生の時間外が多い。 を聞く中で、教頭先 ら色々な調査の結果 水野栄一議員 これまで教育長か

いこととなる。 見書の提出は行わな 賛成少数により意 北村太助議員

本件は、労使間

行政報告 2年12月定例会 (抜粋)

細川博司 町長

一方、農業公社では、

. さ

サービスの充実に伴い、

1 染症の現状について

こなわないよう併せてお願 現場の従事者等に対する誹 するとともに、感染された 用、手洗いの徹底をお願い いする。 謗、中傷、差別は絶対にお 方、またそのご家族、医療 「3密」の回避、マスク着 町民の方には、引き続き

いて 2 産業振興の取組みにつ

民全員を対象としたプレミ 者や畜産農家を対象とした アム付き商品券の販売に努 経営維持支援金の交付、町 協議を踏まえ、小規模事業 援策として、各種団体との 新型コロナ対策の経済支

新型コロナウイルス感

進している。

展開する等、

町ぐるみで推

に合わせたキャンペーンを オープンや、新米シーズン むすび処「こめのみみ」の の郷販売強化策として、お くら市の活性化と土佐天空

する。 くり部門「農林水産大臣 動の成果に敬意を表し感謝 える受賞であり、日頃の活 おいて、町全体に希望を与 賞」の受賞は、コロナ禍に 和2年度農林水産祭むらづ また、吉延営農組合の令

3 介護保険料の現状と課

祉計画』その中で、介護保 行うこととなる。 険料は、増額改訂の検討を 5年度の3ヶ年)の介護保 険事業計画(令和3~令和 『いきいきあんしん総合福 本 年度改正の福祉計画

活支援を兼ね備えた「介 護医療院」が開設する等、 令和2年3月、 医療と生

> 時に必要なサービスが利用 頂くためにも、要介護認定 できるよう、計画の見直し ンの点検等を行い、必要な の更なる適正化、ケアプラ 付費は増加傾向にある。 に努めている。 適正なサービスを受けて

連携して進めている。 の取組」を嶺北中央病院と と介護予防との一体的実施 また「高齢者の保健事業

を行っている。 看護師等を派遣し、運動と 大切さなどについての講話 栄養、社会的なつながりの 室や地域ミニデイへ医師 具体的には、介護予防教

減に繋げていく。 伸に向けた取組みを進め、 症化の予防、健康寿命の延 給付費の抑制、 内服薬重複指導も行い、重 さらに、健診受診勧奨や 保険料の軽

4 新庁舎建設について

舎としての機能充実を図る する予定でしたが、総合庁 本年度、 建設工事に着手

> ために、 実施設計期間

また、安定した地盤を確

しながら、進めていく。 今後も、 進捗状況を報告

5 事の進捗について

業している。 る。年度内完了に向け、作 交差点改良工事を進めてい 工事が着工となり、両岸で 9月に寺家側交差点改良

議を行っている。 について、県関係部署と協 途とし、施工可能な工法等 事は、令和4年度完了を目 準備を進めている。解体工 山橋解体工事の着手に向け

する。 るが、 辺の方や通行に不便をかけ 理解と協力をお願い

の延

令和4年11月竣工の見通し 工事は、令和3年8月着工 事への着手は年明け、本体 許可に時間を要し、造成工 保するための設計及び開発 である。

町道本山三島線改良工

る。

また、並行して旧土佐本

長期間の工事となり、 圕

て び私債権の取り扱いについ 6. 住宅新築資金貸付金及

明の機会を設けたいと考え に対し陳謝する。今後、説 分な報告が出来ていない事 の処理等、今後の対応につ の責任の所在と回収不能分 会委員会報告で、町として 提出が不十分であったこと 前の議員協議会への資料の 収金について、条例の提案 いての見解についても、十 条例提案には至っていない。 で、十分な協議とならず、 また、令和2年3月定例 住宅新築資金貸付金等未

会に提案するよう努める。 理条例は来年3月議会定例 理を進めて行く。私債権管 よう担当課において事務処 ては、回収が適切に行える 私債権の取り扱いについ



豊作でありますように

「土佐天空の郷| 収穫量は

tの増収



上地信男 議員

を計画している。

計圖画「

課題について問う。 を示しているが、 面積を3hとして目標値 合戦略の中でブランド米 「土佐天空の郷」 農業ついては、 創生総 の作付 現状と

る。 収穫量は、 (30㎏袋)2,824袋面積60a、出荷量55t、 で前年から増収であった。 答 最近は気象の異変等で 令和2年は、 減少傾向にあ 作付

議論し支援できる内容に 除等について生産者等と ついては対応する。 い品種の検討や害虫の防 今後は、 高温障害に強

対応を。

て行政において積極的な

集落の環境保持につい

あると聞く。

に悪影響を及ぼす事例も

と・まち創生総合戦略」 では5年間の町の将来像 第7次本山町振興 や「ひと・しご 弊害解消は 放棄地の雑木の

合意の要望へは支援

いる。の減少状況も報告されて の間 樹生する雑木竹等が人家 調査時期であり、農地等 放棄地も増えて、そこに また、集落内での耕作 「農林業センサス」の昨年は、5年に一度

者と今後の対応を議論す 集落の方々をはじめ関係 農地全体を守ることから を利用した制度で支障木 が森林環境贈与税の一部 ついては、状況にもよる の除去を実施している。 また、状況は違うが、 集落の住環境確保に

行っている。

今後は文化財の保護、

要であり更に充実を図る。 保全、継承等の体制が重

現状は

が改正され、無形の登録 間 来年度文化財保護法 件があり定期的な巡回を は8件。町指定は、 指定はない。県指定等で が対象になる予定である 設される。 文化財の区分が新たに創 文化財行政の現状は。 地域の祭りや郷土料理 本町の文化財には国 25

▲本山城跡から望む文化のまち

文化財行政の

体制の充実を図る

予算で計上しては。 的に検討する。 財源確保について具体 (60万円)を来年度 ニーズ、効果及び 結婚新生活支援事

その他の質問

合意された要望につい

7

る必要はあるが、

集落で

は支援を行う。



永野栄一 議員

持続可能なまちづくりの施策は

雇用と人材づくりで創出

出がある。 した産業振興と雇用の創

促進と定住の道を開く、問 町長が推進する雇用

町長が推進する雇用

創出している。 ウトドアヴィレッジ本 スター施設の導入や「ア 質バイオ発電、農業クラ 住宅は、更新住宅の建 地域資源の活用は、 のオープン等、 雇用

ている。 れると聞いている。 所の建設が民間で進めら 地域人材づくりでもある 佐町と勉強会を立ち上げ ポートを受けながら、土 事業協同組合は、県のサ 将来の本山町の 特定地域づくり

とが重要である。

資源調査 方法を検討 や活用

λ 🖫 パーク構想の取組みは。 活用していくジオ 本町の地域資源を守

が大事であり、行政や研通じてのネットワーク化 報交換を開始している。 曾 徳島県三好市との情 が理解し活動していくこ ゴールではなく、 ジオパークの認定が 徳島県三好市との情 地域住民みんな 認定を

施設職員住宅として2ヶ 設を進めている他、

福祉

きたい。 継続しながら、 性化と結びつく取組みで きな枠組みの中で地域活ジオパーク構想は、大 質を学ぶ活動を進めて ある。今後も調査研究を 地形や地

大原富枝文学館と

委員会を開催したい

室の整備は

次年度には、

地質の専

教育関係者、

画地域アクションプラン する。高知県産業振興計 等による資源調査や活用 万法を検討する会を開催 への検討もしていきたい。 モンベル 社、

取組

▲根下がりヒノキ(八反奈呂)

▲手狭な図書室

ち上げ、 次年度、 て頂き、 年度の早い段階に委員会 め協議していく。 1952年の建築である。 来年早急に取り掛り、新 大原富枝文学館 委員の選考は、 検討委員会を立 図書室併設も含 住民にも参加

も手狭である。 で良いと考えるが、 手狭である。また図書室 建て替えは、両館併設 文学館は古い建物で 町の

至らなかった。 になった。 に伴い、実施しないこと 影響調査は旧橋の撤去 地盤調査は工法の変更 地元への説明は十分

決と話たが真意は。

との事だが経過を問う。 を近隣の住民に説明する

町長は用地未解

用地交渉は 未解決であった



澤田康雄 議員

わない工法に変更をした。 であった。解決が困難と いう事で民間の用地を使 用地については未解決

ねて早急に行う。

狩猟

間

工事に伴う事前調査を兼

近隣町村と協 の創設を

▲高齢化で狩猟が大変 報奨金の創設を(イ

け予算化を求める。

創設を近隣町村に働きか 捕獲に対して、報奨金の 処理も大変な状態だ。

狩猟期間のイノシシの

い要望を求めるが町の取 く狭い。関係機関への強 いだ。大変危険で橋も古 窪地区の改良は町民の願

にもなっている。狩猟者 おり、耕作放棄地の原因 農家の方は悲鳴を上げて

も高齢で作業や狩猟後の

点の地盤調査・影響調査問 町道本山三島線交差

近隣町村と協議はしてい 現時点では考えてない。 の被害が大きい 狩猟期間での報奨金は 特にイノシシ、 シカ

農作物の鳥獣被害で

国道県道の 早期改良を求む

町を挙げ懸命に 取組む

②県道磯谷本山線、坂瀬 が悪い。施工計画を聞く。 生野から冬の瀬間の路面 の造成が必要だ。特に瓜 吉野線等の拡幅、待避所 組みを聞く。

ていると聞いている。 間の拡幅と舗装工事をし ターと下流の冬の瀬橋の ②冬の瀬工区は休養セン 向け取組んでいる。 挙げ懸命に事業の進捗に ①国道の改良は町を

得られ、

本年10月に水

地元の一定理解が

資源機構と協議を再開

した。今後も協議し

みは。

等が見込まれる。 電・次世代ハウス事業。 100円。固定資産税 貸借料の額は954, 月の予定。本町への賃 本町への経済効果は。 2理場。今後の取組 寺家地区計画の残 松島のバイオマス発 着工は令和3年1



①国道439号の井



▲県道の拡幅・待避所を(北山東渡津)

8



大石教政 議員

▲検体採取用テント

安心・安全への 対応は

きた。

なお本日まで本山町内

マスクの着用等徹底して の理解の中で、手指消毒、 本部を立ち上げた。住民

全方位的に とっている

る。 生件数なし。 協力医療機関となってい 和2年9月10日から検査 コロナについては、

必要。入所系では、 との繋がりが通所系では も徐々に元に戻っている。 介護関連施設等で、 を行っている。 感染対策を徹底。 た。解除後は、各施設と の制限や一時中止があっ 時間制限をかけ、 第3波が来ているが、 関連施設等で、利用緊急事態宣言時には 人と人 面一談定

②検査・医療体制支援は

への対応は。

やストレスのない、 対策を行っている。 要不急の外出の自粛等の の着用、3密の回避・不 になる。手洗い、マスク

無理

感染対策を徹 〈援は

型インフルエンザ等対策

答

①コロナの感染拡大

を受けて、

昨年3月に新

いる。 減り、受け入れも減って 介護では、介護従事者が 圕 コロナ禍により訪問

は。高齢者の介護度への影響 ス等の利用も減ることで 介護施設・デイサービ は。

930人が接種済み。 2千人分の内、現在約1, ンフルエンザワクチン ②嶺北中央病院では、イ 嶺北内でも発症してない。

発

ろ未定。協議はそのよう 山橋の、渡り初めは。 でお互い理解を得る努力 また関係者との協議等 渡り初めは今のとこ 期待の大きい土佐本 開通時期は

年度内を 目指している

見込み。

その他の質問

災害復旧工事で小

に考える。

年ルールは緩和される 備事業で順調。発災3 業の入札は全件不調。 ※3年ルール、延長は 河川等の進捗は。 栗ノ木川、行川流域 幾度目かの、 国特定砂防緊急整 町事 また



▲復旧が進む災害現場

修繕、長寿命化計画を 議会、本山町観光協会 行いたい。 ることを原則とする国 が入居予定。 工。上階は嶺北観光協 地階は地場産品の

の活用は。 庫負担法 令和3年から維持 3年以内に復旧す 産業振興センター 加

慰霊碑を活用した教育は 平和学習として活用

F-14-8



吉川裕三 議員

の清掃について、汗見川

〇 丁吉野戦没者慰霊碑 地区の負担が大きい。

げ、社会科副読本に記載 とのくらし」の中で戦時 ②小学校3、4年生の社 ており、その中で取り上 中の暮らしについて触れ 会科「かわってきた人び のあり方について提案す

している。

②戦没者慰霊碑を活用し

た教育について問う。

掃について問う。

①戦没者慰霊碑の清

等に触れている。 と悲惨な戦争を繰り返さ 慰霊碑や戦争当時の様子 は「長く続いた戦争と ないためにも、大切な学 人々の暮らし」の中で、 犠牲者を追悼し、二度 小学校6年生社会科で

区長会において、清掃

る中で、平和学習に活用 習場の写真等を取り上げ 防空壕やグライダー練

習であると考える。

安否確認は ごみ収集と

境づくりを目的とし、ご て暮らすことができる環 住み慣れた地域で安心し よる安否確認も併せて行 からの収集が行えないか 象に、訪問による玄関先 み出しが困難な世帯を対 収集の際に、声がけに 高齢者や障がい者が

よる空家対策について

個々の住宅形態に

その他の質問

題は、高齢化が進む中で 後検討したい。 から地域の声を聞き、 を含め、区長、民生委員 ている。ごみ収集支援等 能性が十分あると認識し ニーズは必ず出てくる可 いては、現段階では具体

MARKE EE

▲郷土の歴史を学ぶ機会

じるという活動につい 求・要望を常に肌に感 願い、町政に対する要 に暮らす人々の想い、

ては必要・基本だと考

えている。

今後の体制

的な相談を受けていない。 えないか。 しかし、安否確認の課 ごみの収集支援につ

置について問う。

地域担当職員の配

地域の状況、そこ

問う。 今年度中に実施。 有者の確認中の事例が ついて、問合せ等、 と老朽住宅の取壊しを いて、問合せ等、所所有者不明の住宅に 具体的に住宅改修



▲空家の適正な管理を



河邑一雄 議員

▲早期改築を望む老朽化した公民館

収事務を進める。

避難所等の改築は

個別に対応を進める

あるが、 今以上に増大する課題も 築すると維持管理経費が 所もある。 会を設置し検討している ては集会所改築検討委員 現在の規格、 未改築の地区にお 有利な制度の活 基準で新

整備については対応して

を行っている。 権管理機構に徴収の移管 送付による納付の催促。 各未収金について連携し を対応するのではなく、 南国・香南・香美租税債 困難な案件については、 た取組み、体制を整え徴 各課が担当の未収だけ 催促状等の

対応し、 が入る時期を見越して実所については舗装工事等 場所については、職員が している。 県道については定期的 町道の舗装の軽微な 規模の大きな場

対応を整え

や税収、使用料等が主要 とが予想される。 財政状況が厳しくなるこ 傾向にあり、今後益々、 な財源である。 にとっては、地方交付税 に伴う起債の残高も増加 最近の大型事業実施 自治体

傷が目に付く。 でないか。 を関係機関に要望すべ は確認もし、 的な補修。県道において の県道、町道の舗装の損 重量化により各対象路線 に伴い近年は車の大型化 安全な通行が出来るよ 町道においては定期 木材搬出、 早急な対応 公共事業

の本町の徴収体制につい

税、使用料の未収金等

交通安全対策は 順次対応を進める

限り改築に向け検討する

要望を調査し可能な

きではないか。

地区については、

聞き取

未だ改築されていない

れている。

て避難所も兼ねている公 約半数余りの地区におい

集会所の改築がさ

町内24地区のうち、



▲早急な対応を望む(瓜生野)

お地域からの声も町とし応してくれているが、ななパトロールを実施し対 て要望していく。

a

トドアヴィレッジ本山」 について

理は。



北村太助 議員

907万円。

事業費は約7億8

町の負担は、

起債償還

成時の事業費は。

圕

令和元年6月30日完

万円の支払方法は。 起債の約3, 7 8 1

428万円。

と一般財源合わせて約6.

(15年間は別に利子が付 12年間の償還となる。 3年据置き。 その

▲アウトドアヴィレッジ本山

住宅新築 金の

31日の9ヶ月間の収支1日から令和2年3月

圕

初期、令和元年7月

報告では営業利益△1,

116万円だが、この処

の不十分」「管理事務の が施行されていた。 不慣れ」で長期かつ大き あった町長は「法的理解 において、当時の担当で 還金の収納及び滞納整理 に関する事務取扱要綱_ 住宅新築資金等貸付償 その要綱に基づく処理 平成18年12月1日に

か。問

指定管理料はいくら

者の負担である。

収支処理は指定管理

る 🖀

2,

376万円であ

の答弁を繰り返し行い

うえ、

般質問では虚偽

らかしてきた職務怠慢の 更にこの3年間、ほった い法令違反を犯している。 定を遵守・履行していな 自治法第243条3の規

当者に大きな滞納の支払 出来ていないと自ら認め 答え出来ません。 スかノーかで答弁を。 か」しない。するをイエ ですが、どうされます い請求をされるのが当然 きませんので、当時の担 尻拭いをするわけにはい ている。 な滞納を防げず、又解消 従って「町が穴埋め、 イエスかノー

246,000円 元年5月31日現在 (未収金現在高約114. -かでお 令和

て辞職するつもりはござ いません。



▲法令遵守・履行は責務

町長は3年間、

訳にはいかない。とりわ 容 務員はその職に留まるこ け、法令を犯している公 者に本山町の行政を任す の責務、仕事が出来ない の答弁の繰り返しである は弁護士とも相談してき めてください。 とは出来ないので即、 たが「打つ手がない」と 議員全員協議会におい このような町長として 毛頭、今件に関わっ

12



中山百合 議員

学生支援早急な対応を

検討し進めたい

野菜、レトルト食品等の 学生の学びの継続を支援 生活に支障が生じている 学している学生等、 急務であると考えるが見 宅配による早急な対応が する為にも、支援金や米、 可能性も考えられる。 この間にも困っている

▲支援で学びの継続を

子以降、段階的に増額出 10万円の出産祝金を第二 来ないか問う。 与する事だと思う。 える事は町の発展にも寄 を担っていく子どもが増 るためにも、現在一律 出生率の向上につなげ 人口減少の中、 本町

当然あり、 思うが、 いない。 今後の検討としたい 財源的なことが 判断に至って

検討し進めていきたい。

接遇の改善は できたのか

今後、徹底努力 していく

令和5年度以降と聞き

及んでいる。



が生じているとの報道も

親元からの仕送りに影響

祝金

不況等で、アルバイトや問 コロナの蔓延による

あるが、本町の町外へ進

増額を

今後の検

▲子どもを産み育てやすい地域へ

いくとの事だった。 答弁は、 行できているか問う。 元年12月議会で質した。 ニュアルを作成し進めて 1年が経過し改善、 接遇について、令和 職員への接遇マ 実

> 関係で出来なかった。 定していたが、コロナの管 講師による研修を予 ろもあり、今後徹底し、 対応ができていないとこ 執務態度について十分な 努力していく。 あいさつ、住民対応、

その他の質問

成をしている。| 画は。 橋間 令和4年度、 和4年度、若しくはをしている。工事は県では路線案の作 (井窪) の今後の計 国道439号本山

結婚祝い金制度の創設を

制度化に向け検討調査中



上田亜矢子 議員

み続けてくれるカップル 町内で新娘! わないカップルには、町申請するものなので、使これは引越し費用などを はどうか。現在、本山町には結婚祝い金を出して 婚新生活支援事業』を使例えば、国の事業『結 決して多くない中、何かが入居できる町の住宅も 円分渡すなどすれば、 内で使える商品券を5 で済む(上限を20万円に えば町の負担は3分の1 できることはないか。 のがない。 には何もそれに当たるも た子どもも産まれる。 の活性化にもなる。 公平感も減るし、 ことで町も活性化 若者が定住してくれ 長の考えを問う。 えると交付税 5万円で済む) 新婚カップル 国の事業 商 į も増 人ま



▲若い夫婦の未来に投資を

であ まちづくりに繋がるも い前向 け 向 和3年 き て迅速に、 の 検討調査をし 度 の制度化 具体的に て 0)

未来へつの維持、

へつなぐ持続可能なけ、地域の維持等々、

考えている。住対策が非常に重 住い能管 人口増 ていくために、若者定なまちづくりを引き続 来世代 加 就労、 <u>の</u> 重要だと) 持続 産

新婚世帯に最大24万円支援します ~ 結婚新生活支援事業費補助金

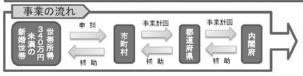
背 景 「希望出生率1.8」の実現に向けては、若者の希望する結婚が、それぞれ希望する年齢でかなえられるような環境を整備することが重要であり、「ニッポンー億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)においても、「結婚に伴う新生活支援などの先進的取組の展開を進める」こととされている。 ●結婚に踏み切れない主な要因は経済的理由 ① 夫婦がともに働き続けられるような職場環境の免失 新婦や住宅に対する資金質与や補助支援 結婚した方が有利となるような税割や社会保障 49.1 結婚の障害として「結婚資金」と回答した割合 ⇒未婚男性(18~34歳)…43.3% 未婚女性(18~34歳)…41.9% 結婚の障害として「結婚のための往居」と回答した割合 42.3 長時間労働の是正など自由な時間の確保 37.6 31.5 ⇒未婚男性(18~34歳)...21.2% 未婚女性(18~34歳)...15.3% 【出典】①国立社会保障·人口問題研究所「第15回出生動向基本調查(独身名調查)」②内限府「平成22年度結婚·家族形成に関する調查」 (%) 0 20

事業概要

結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト(新居の家賃、 引越費用等)を支援する地方自治体を対象に、国が地方自治体による支援額の一部を補助する。

- ●対象世帯:世帯所得340万円未満の新規に婚姻した世帯
- (個し、奨学金を返還している世帯は、奨学金の年間返済額を世帯所得から控除)補助対象:婚姻に伴う住宅取得費用又は住宅賃借費用、引越費用
- ●補助上限額:1世帯あたり24万円(国が18万円補助) ●補助率: 3/4 ※所得要件、補助上限額等は地域の実情に比して設定可能 ※結婚祝い金(現金)や金券等の支給、地域優良住宅の家賃低廃化に係る国の支援対象となる部分については対象外





▲結婚新生活に支援を

内閣府子ども・子育て本部(少子化対策担当) 結婚新生活支援事業費補助金担当

TEL: 03-5253-2111



岩本誠生 議員

踏まえて効果ある施策を

コロナ対策に万全を

感染防止、 経済対策に全力

かった。 発売も一定の効果はあっ 支援の比重が少なかった。 の選択で、住民、 来の財政事情を勘案して 会と十分な協議が出来な とめまで時間がなく、 臨時交付金申請もとりま が、本町の対応について 給条件であるとの方針だ 制が整っていることが供 単位で始まる予定と聞く。 が令和3年前半に市町村 ②コロナのワクチン接種 た。今後は、 プレミアム付商品券の 前に4項目の実施体 近隣町村の状況も 第1次、 指摘のとおり将 制度設計前 第2次 事業者 議

> されており、すべての項せ・相談」の4項目が示体制の調整・問い合わ郵送体制の準備」「接種 体制の整備」「予防台帳②接種するための「人的 のシステム改修」「印刷 力で対応する。 目をクリアするように全

を問う。

れていない。

対策の所見

住民還元策等の支援が図

ため、

近隣町と比較して

執行する方法を選択した 来の財政需要を先行して 付金の使途について、

①コロナ対策臨時交

将

その他の質問

取組む。 質を活かし、予約時間枠がある。自治体病院の特 等を早急に整備する必要 の設定等円滑かつ迅速に アイス等の保冷剤の確保 ス70℃の冷凍庫、ドライ



▲検温による対策(役場本庁舎入口)

策を問う。

のため、部活動の遠征で

圕

の移動手段のサポート対

高校魅力化に 嶺北高校魅力化推進 行政のサポートを

クチン保管のためマイナ

嶺北中央病院では、

ワ

実効あるサポートを促進

ある。 征用の移動手段が必要で 一 中学、高校ともに遠 していきたい。 来た。今後は制度を整備 土佐町と意見調整が出



▲県道への昇格を

議は物別れ。今後も広 併せて丁寧に説明する い町有地の有効利用も 画変更に地元困惑。 の県道昇格を急げ。 更新住宅の建設計 昇格の可能性を調 地元委員会との協 土佐本山橋完成後 議会共々要望を

総務常任委員会

染症対 新型コ 教 する調査 育現 場で チ 感 の

調査日 10月19日

質問項目は ケートを実施した。 対策についてのアン に新型コロナ感染症 ●教育現場における 事前に各小中学校

これからの新型コロ ●コロナ禍による子 ナ感染症への対応と

ければならない。

どもたちへの影響と

モート授業の現状と ●タブレット等リ

コロナ感染症予防対 ている教職員の新型 ●町外から勤務され

為への危機管理つい ●爆破予告等危険行

> が出されていた。 政を挙げて取組まな 活環境の確保には行 徒の学力の維持、 見えない中、児童生 するべきなどの要望 があり、行政が担当 の環境整備は教職員 の指示に従い行って とも県教委・地教委 ロナ感染症の収束が で出来る事には限界 支援員の常駐化。 モート授業でICT いる。小学校ではリ まだまだ、新型コ 中学校では消毒等 生

況に 本町 の する 財政状

調査日

11 月 17 日

なってくる。

移は、近年実施した 大型事業により令和 公債費の負担の推

> 加して、 約7億5千万円にな その後も緩やかに増 超える金額となり、 る見込みである。 加し令和10年度には には6億7千万円を 元年度から急激に増 令和5年度

染症への対策は各校

ての5項目であった

回答は、コロナ感

いる。 する見込みとなって 2億5千万円で推移 負担は約2億円から ないといけない実質 般財源から支出し 令和5年度からは

からは、 数字を見ている。公 政担当の試算は固い 用では消せない。財 消せるが、 字は予算運用の中で 9千400万円の赤 れば令和2年度の 学院大学小西教授同席された関西 債費が今より増える の2億円の赤字は運 分、資金が足りなく 通常であ 令和5年

収支均衡にするには どうすればよいか目 収支状況を把握し、

> 額ではない。 来ており、不可能な 途がつくところまで しかし、従来通り

不足額は吸収できな は見込んでいないの 費だけで新たな事業 見積もりは経常的経 くなると述べられた。 の予算編成執行では 委員からは、この

する要因を加味した 増加する要因や減少 な算定をしているが は少しずつ減るよう 映してくるので収支 悪くなれば支出に反 いない。病院収支が 新たな事業は考えて

があった。 業費確定後との説明 実施設計中なので事

運用に留意し住民 懸念される中、 施による財政悪化が ービスが低下しな 今後、大型事業実 財政

> 部が協力しなければいように議会、執行 共有した。 ならないとの認識を

ようになっている。 は悪くなる。交付税 か等の質疑があった。 財政担当からは、 なお、庁舎建設は



▲本町の財政状況は

者と共に【地域から 賛同して頂き、納税

員会 産業土木常任委

に関する調査 ふるさと納税

11 月 26 日 10月7日・ 30 日

地の良い郷土づくり をも示し、納税者に 使いなさい」とのお に外貨(お金)をお 源)を稼ぎ、住み心 いに外貨(自主財 し、知恵と努力で大 は政府が市町村に について検証した。 落したが、その要因 県下最下位にまで転 税の取組みが遅れ、 体的施策(使い道) る地域の取組みの具 絞ってこの制度によ 墨付きで、自治体は 大いに歓迎し知恵を 「地域の資源を活用 ふるさと納税制度 本町のふるさと納

> くりを目指すもので 文化・産業を興して を軸に元気な地域づ いく「地域創生」】 とりわけ、本町は

と「有機的特別栽培 税のお返し商品にし と「新鮮な食材」を め「土佐天空の郷」 と、安全・安心な食 特別栽培米」を生産 り付加価値の高い安 田が存在し、良質米 業公社が取組む体制 培米」の生産を早急 商品「有機的特別栽 ふるさと納税の主力 みを進めるためには 稼ぐこと。この取組 て地産外商で外貨を セットでふるさと納 米」と「加工食品」 材の6次産業化を進 主力商品にすること し、ふるさと納税の 全・安心な「有機的 でとれる良質米をよ ある。その穀倉地帯 がとれる穀倉地帯で 高知県の典型的な棚 に取組む必要から農

ができるかを検討

回答であった。 が困難である」との 足等で栽培すること 公社は 「労働力不

と納税の返礼品に

とりわけ、ふるさ

くこと(竹の粉砕堆 依頼して取組んで頂 家に1町歩の生産を 制をつくらなければ、 産に早急に取組む体 とが肝要であり)農 歩からでも始めるこ ての方法(まず1町 で、公社を一旦外し 1年先送りになるの 的特別栽培米」の生 として付け加える」 農産物の中の「有機 農産物を主力商品

町が買い上げること ら市のレジを通して、 件で依頼し、 使用はOK) 用しない。除草剤の 散布・化学肥料を使 肥を鋤き込み・農薬 480万円で、さく 000円×1町歩= 4 8 0 kg · 1 kg 1, の条

調査日

申し入れた。 にかく始めることを を町が決断

して、

ع

ない」 上げ保証は考えてい 考えることから買い 理解が得られないと の確保が難しい等、 既存農家との公平性 拠付けが困難であり 段階で設定価格の根 評価を受けていない については、 上げ保証をする提案 た単価でコメの買い が高付加価値のつい 町長の見解は 市場の 町

送ることになった。 秋からの取組みは見 この見解で、この

関する調査 本町の森林に

11 月 17 日 務理事より林業振興 を受けた。 現状につい 森林組合を訪ね専 て説明

コロナ禍における

きな変化はない。 では影響は出ていな 用については本組合 木材価格は昨年と大 雇

況がある。 は高齢化で厳しい状 かるという課題もあ えられるが費用がか る。後継者について にドローン利用も考 山への苗木の運搬

対応は、 森林経営管理法 意向調査

> で出来ない状況であ 診されたが職員不足 について役場から打

いとの認識を共有し 図らなければならな 税を活用して振興を 今後、森林環境譲与 を果たす部分である。 保全にも重要な役割 部分であり、町土の 次産業を担う重要な 林業は本町の第一



▲森林組合で現状説明

また、予算の執行状 正であると認められ 処理も、おおむね適 ていると認めた。 況は適正に処理され 正確であると認めた。 各会計及び基金とも いずれも法令に準拠 を審査した結果は、 びに基金の運用状況 及び特別会計決算並 成31年度の一般会計 及び関連する事務の に計数に誤りはなく、 して作成されており、 なお、予算の執行

> 普通会計の決算状況 普通会計の決算状況 の54,104千円 の54,104千円 は 4,950, は 4,950, は 4,950, でいる。差し引き、 ている。差し引き、 ている。差し引き、

来成3年度

審査の結果

一般会計決算額(歳入)

(単位 千円)

7X 241 7 7 7 10 (100)	47				(十1年 1137
	調定額	収入額	収入未済額	不納欠損額	
歳入決算額	5,223,997	5,054,272	168,732	993	
町税	321,001	311,615	8,393	993	
地方交付税	1,968,454	1,968,454			
分担金及び負担金	52,428	48,969	3,458		収入未済額は児童福祉費負担金 (保育料)
使用料及び手数料	58,784	45,179	13,604		収入未済額は住宅使用料
国庫支出金	526,990	504,857	22,133		収入未済額は次年度繰越(災害)
県支出金	391,900	391,900			
財産収入	238,338	238,338			
寄付金	2,471	2,471			ふるさと納税
諸収入	210,348	94,306	116,042		収入未済額は住宅新築資金等貸付金 ・奨学資金貸付金等
町債	945,675	940,575	5,100		
その他	507,605	507,605			

一般会計決算額(歳出)

(単位 千円)

支出済額 翌年度繰越額 不用額 歳出決算額 4,951,001 815,280 453,716 議会費 57,823 0 427 総務費 1,537,716 327,454 90,410 民生費 15,820 762,655 0 衛生費 637,128 742 5,157 農林水産費 395,106 11,729 25,740 商工費 82,801 1,852 0 31,516 土木費 559,891 394,767 消防費 124,892 24,000 6,389 7,955 教育費 243,715 0 災害復旧費 177,326 56,588 267,670 371,943 公債費 0 400 予備費 0 375 0



総

評

比率が低く、貸付金 手数料の収入済額の 負担金、使用料及び 歳入について 町税、分担金及び

著しく低い。また、 元利等、 率が低い。 国保税・介護保険料 の収入済額の比率が いても、収入済額比 及び水道使用料につ 諸収入科目

特別会計決算額

(単位 千円)

初州公司八升版						
	歳入決算額	歳出決算額	差引額	繰入金 (一般会計から)		
汗見川へき地診療所事業	3,169	3,169	0	875		
国民健康保険事業	435,569	404,389	31,180	35,661		
簡易水道事業	160,037	149,803	10,234	26,407		
介護保険事業	575,731	557,820	17,911	84,701		
通所リハビリテーション事業	35,190	35,109	0	104		
居宅介護支援事業	7,067	7,067	0	2,991		
後期高齢者医療保険事業	79,013	79,013	0	32,582		

組合負担金等の課題や嶺北広域行政事務 を及ぼす。 税に大きく依存して 政運営に大きな影響 おり、その動向は財 本町では、地方交付 嶺北中央病院経営 自主財源に乏しい

む

す

び

所の職員配置を期待 な職員構成や適材適 展望に立った計画的 力の発揮と、長期的 事務が継続執行でき 向上を図り、 事務執行について るよう指導力と統率 職員の実務能力の 適正な

切な処置を望む。 に組み替える等、 に留意し、有効予算 不用額については特 歳出につい 経費節減に努め、 適

て

築し実効ある施策に づくりが必要であり、 る課題であり、 は財源確保に直結す 要望する。 節度ある歳出執行を し財源の有効活用と 正な補正予算を計上 以外については、 経費節減によるもの やむをえないものや、 用額の発生は制度上 図られたい 確保と地域活性化を 的に取組み、税収の 若者定住対策を積極 全庁的に取組むこと に全力で取組む体制 産業振興や人材育成 未収金対策体制を構 未収金問題の解決 歳出におい て、 徴収 適 不

年度末未収金の状況

確保には特に留意し、

町の主要施策である

もある中で、

財源の

(単位:四)

年及木木収金の状況				(単位・円)
会 計 別	項目	平成29年度	平成30年度	平成31年度
病院事業会計	個人分診療費	12,003,161	10,071,034	11,403,564
	町税	8,329,635	7,364,351	8,393,884
	保育料	4,841,400	4,432,960	3,458,820
	住宅使用料	14,756,142	14,244,857	13,604,457
一般会計	プラチナセンター使用料	0	0	0
	土地建物貸付収入	0	0	0
	奨学資金貸付金	1,699,000	1,559,400	1,795,800
	住宅新築資金等貸付金·元利金	115,614,930	115,134,142	114,246,302
国民健康保険事業特別会計	国保保険税	6,723,292	7,428,514	9,698,162
簡易水道事業特別会計	水道使用料	4,586,179 (70,700)	5,186,739	5,239,469
介護保険事業特別会計	介護保険料	982,066	1,105,790	1,385,840
後期高齢者医療保険事業特別会計	後期高齢者医療保険料	43,800	19,600	84,700
合	計	169,650,305	166,547,387	169,310,998

本山町議会だより



第 199 号

生活のため頑張りたいと思 す。感染予防と安心できる 変し、苦労・苦難が続いて います。 算等、様々な審議をしてま ます。町民の皆様、議会、 乗り越えていきましょう。 執行部、共に力を合わせて、 議会では、コロナ関連予 コロナ禍により生活が一

展を願いながら今回、 希望もあります。本町の発 にあたりました。 落活動センター拠点整備等 地域活性化へ向けた明るい 次世代農業クラスター、集 一方では高校の寮建設や

(大石)

広報編集常任委員会